

平成30年度予算に向けた新規事業採択時評価について
(平成30年3月時点)

【公共事業関係費】

事業区分		新規事業採択箇所数
河川事業	補助事業	1
合計		1

新規事業採択時評価結果一覧
(平成30年3月末現在)

【公共事業関係費】

【河川事業】
(補助事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)			
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B / C
新波川床上浸水対策特別緊急事業 秋田県	30	130	31	4.3	<p>・新波川では、平成22,23年の浸水被害をはじめ、平成29年7月の豪雨では、床上浸水30戸、床下浸水49戸もの甚大な被害が発生した。 ・このようなことから、平成29年7月の豪雨による洪水と同規模の洪水に対応するため、河道掘削、築堤、護岸等の河川改修を実施し、浸水被害を解消する。</p>	水管理・国土保全局治水課 (課長 小平 卓)	

水管理・国土保全局関係新規事業箇所について

事業名	事業主体	事業箇所
(1)河川事業		
河川事業		
【補助床上浸水対策特別緊急事業】		
新波川床上浸水対策特別緊急事業	秋田県	秋田県秋田市雄和新波地先
1事業		

(1)河川事業

【河川改修事業(補助)】

補助床上浸水対策特別緊急事業

直轄 機構 補助	水系名	河川名 事業主体	地先	総事業費 (億円)	総便益(B)							総費用 (C) (億円)	B / C	便益の根拠情報等																				担当課長 (担当課長名)						
					総便益 (億円)	一般 資産	農作物 被害	公共土 木施設 等被害 額	営業停 止損失	家庭・ 事業所 応急対 策費用 等	残存価 値			災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)							事業の緊急度		災害発生時の危険度					水路上重要 地域開港の程度		情報提供	評価点				
														浸水戸 数(戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	農地面 積(ha)	重要公 共施設	災害弱 者施設	浸水回 数(回)	最大浸 水戸数	最大軒 下浸水 戸数	最大孤 立戸数	最大浸 水農地 面積(ha)	避難動 告(回)	重要公 共施設	災害弱 者施設	交通道 断時間	被害 実績	水防活 動(回)	現在添 下能力 の割合	現状の 安全度	災害危 険区域					高齢化 率(%)	構造物 経過年 数	上流区 域の浸 水戸数	想定区 域内宅 地予定 面積(ha)
補助	篠物川	新波川	秋田県秋田市雄 和新波地先	30	130.29	45.0	1.3	76.2	3.2	3.4	1.2	30.57	4.26	86	3	71	5	3	3	79	0	0	47	3	5	-	36	有	2	0.25	5年未満	-	29.6	-	0	0	0	有	36	治水課 (小平 卓)

箇所名：新波川床上浸水対策特別緊急事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：あきたけんあきたし秋田県秋田市
- 2) 河川名：おものがわすいけいあらわがわ雄物川水系新波川
- 3) 諸元：河道掘削、築堤、橋梁架け替え等
- 4) 総事業費：30億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、過去に平成22,23年の浸水被害をはじめ、平成29年7月の豪雨では、床上浸水30戸、床下浸水49戸もの甚大な被害が発生した。このことから、早期の浸水被害の軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
130.29億円	30.57億円	4.26

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：129.05億円
残存価値：1.24億円

【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：-戸
年平均浸水被害軽減面積：-ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
86	3	71	5	3	3	79	0	0	47	3	5	-	36

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	2	0.25	5年未満	-	29.6	-	0	0	0	有

5. 日程・手続き

平成30年度 測量及び設計, 用地補償, 河道掘削等に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。